

四半期報告書

(第115期第2四半期)

自 2014年7月1日

至 2014年9月30日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社

E01766

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 13
- (2) 新株予約権等の状況 13
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 13
- (4) ライツプランの内容 13
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 13
- (6) 大株主の状況 14
- (7) 議決権の状況 16

- 2 役員の状況 17

第4 経理の状況 18

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 19
- (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 21
- 要約四半期連結損益計算書 23
- 要約四半期連結包括利益計算書 24
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 25
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 26

- 2 その他 49

第二部 提出会社の保証会社等の情報 50

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月14日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」 において行っております。)
【電話番号】	044 (777) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアマネージャー 中安 啓文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号 (汐留シティセンター)
【電話番号】	03 (6252) 2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアマネージャー 中安 啓文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,151,601 (1,152,368)	2,192,857 (1,124,186)	4,762,445
営業利益 (百万円)	30,382	32,273	147,275
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	34,682	42,613	161,103
四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	18,856 (26,767)	24,787 (18,661)	122,010
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	14,651	24,107	113,215
四半期(当期)包括利益 (百万円)	58,940	78,833	175,559
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	51,559	75,700	161,531
資本合計 (百万円)	582,447	766,650	697,951
資産合計 (百万円)	2,956,558	3,020,210	3,105,937
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	7.08 (11.50)	11.65 (8.32)	54.71
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	7.07	11.65	54.71
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	459,179	633,831	566,515
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.5	21.0	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,247	88,416	176,502
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△58,766	△93,172	△128,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	90,595	10,757	△46,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	331,727	306,941	301,162

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前連結会計年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。上記指標はIFRSにより作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(ユビキタスソリューション)

富士通モバイルフォンプロダクツ㈱は、2014年4月1日に富士通周辺機㈱と合併し、解散しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2014年9月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループの連結財務諸表は、当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

以下の文中において、当第2四半期連結累計期間を当第2四半期（累計）、当第2四半期連結会計期間を当第2四半期、前年同四半期連結累計期間または前年同四半期連結会計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の分析

①事業環境

当第2四半期（累計）における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では景気回復の足取りが重く足踏み傾向にあり、米国では雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が継続しています。また、新興国では成長ペースに足踏みが見られました。

国内経済は、消費税率引上げによる反動減からの持ち直しのテンポが鈍く、また、海外景気の下振れリスク等もあり、先行きに不透明感が高まっていますが、政府による経済政策を背景に緩やかな回復が続いています。

なお、ICT（Information and Communication Technology）投資は、これまでの企業収益の改善等を背景に、緩やかな増加傾向が続いています。

<要約四半期連結損益計算書>

（単位：億円）

	2013年度 第2四半期累計	2014年度 第2四半期累計	前年同期比	
				増減率 (%)
売上収益	21,516	21,928	412	1.9
売上総利益 (売上総利益率)	5,708 (26.5%)	5,807 (26.5%)	99 (-)	1.7
販売費及び一般管理費	△5,448	△5,484	△36	0.7
その他の損益	43	△0	△44	-
営業利益 (営業利益率)	303 (1.4%)	322 (1.5%)	18 (0.1%)	6.2
金融損益等	43	103	60	140.5
税引前四半期利益	346	426	79	22.9
法人所得税費用	△158	△178	△20	12.6
四半期利益	188	247	59	31.5
非支配持分	42	6	△35	△83.8
親会社所有者帰属 四半期利益	146	241	94	64.5

（注）その他の損益には、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、日本基準）における特別損益や、営業外損益（金融損益及び持分法による投資損益を除く）などが含まれております。

②売上収益

売上収益は2兆1,928億円と、為替影響もあり前年同期比1.9%の増収になりました。国内は1%の増収です。サーバ関連が減収になりましたが、パソコン、携帯電話、システムインテグレーションが増収となりました。海外は3.2%の増収ですが、為替影響を除くと3%の減収です。LSI、電子部品、北米向け光伝送システムが減収になりました。

米ドルの平均レートは103円（前年同期比4円の円安）、ユーロは139円（前年同期比9円の円安）、英ポンドは173円（前年同期比21円の円安）となり、為替影響により売上収益が前年同期比で約500億円増加し、海外売上比率は40.5%と、前年同期比0.6ポイント上昇しました。

③売上総利益、販売費及び一般管理費、その他の損益及び営業利益

売上総利益は5,807億円と、増収により前年同期比99億円の増益になりました。売上総利益率は26.5%と、前年同期並みでした。

販売費及び一般管理費は5,484億円と、前年同期比36億円増加しました。グループベースでの費用効率化を進めましたが、為替変動に伴う増加影響を受けました。

その他の損益はほぼブレイクイーブンと、前年同期比44億円の悪化となりました。前年同期において、欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウトや国内子会社の退職給付制度の改訂に伴う一時的な利益計上があったことなどによります。

営業利益は322億円と、販売費及び一般管理費の増加とその他の損益の悪化を吸収し、前年同期比18億円の増益になりました。

④金融損益等

金融損益等（金融収益、金融費用及び持分法による投資利益）は103億円と、円安に伴い為替差益を70億円計上したことなどにより前年同期比60億円の増益となりました。

⑤税引前四半期利益及び親会社所有者帰属四半期利益

税引前四半期利益は、426億円と、前年同期比79億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は241億円と、前年同期比94億円の増益となりました。

⑥セグメント情報

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当第2四半期（累計）のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

		2013年度	2014年度	前年同期比	
		第2四半期累計	第2四半期累計		増減率 (%)
テクノロジーソリューション	売上収益	14,629	14,921	291	2.0
	営業利益	748	507	△241	△32.3
	(営業利益率)	(5.1%)	(3.4%)	(△1.7%)	
ユビキタスソリューション	売上収益	4,786	5,139	352	7.4
	営業利益	△285	96	382	-
	(営業利益率)	(△6.0%)	(1.9%)	(7.9%)	
デバイスソリューション	売上収益	3,044	2,804	△240	△7.9
	営業利益	200	99	△100	△50.3
	(営業利益率)	(6.6%)	(3.6%)	(△3.0%)	
その他及び 消去又は全社	売上収益	△945	△936	9	-
	営業利益	△359	△380	△21	-
連結	売上収益	21,516	21,928	412	1.9
	営業利益	303	322	18	6.2
	(営業利益率)	(1.4%)	(1.5%)	(0.1%)	

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供しています。情報システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上収益は1兆4,921億円と、前年同期比2%の増収になりました。国内は、ほぼ前年同期並みです。システムインテグレーションは、公共分野で一時的にハード一体型ビジネスの需要が増加した前年同期からの反動があったものの、前年度に引き続き金融分野を中心とした顧客の投資拡大により増収となりました。インフラサービスは堅調です。サーバ関連は前年同期にあった大型システム商談の反動により大幅な減収となりました。ネットワークプロダクトは、ほぼ前年同期並みになりました。海外は5.4%の増収になり、為替影響を除くと1%の減収です。英国で緩やかな景気回復を背景とした企業の投資回復の影響で前年同期を上回ったものの、欧州大陸でハード関連の需要が一時的に停滞するなどインフラサービス全体では、ほぼ前年同期並みです。北米向け光伝送システムは通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資が端境期に入った影響により減収になりました。

営業利益は507億円と、前年同期比241億円の大幅な減益になりました。国内では、システムインテグレーションの公共分野における減収影響に加え、新規ビジネス対応などの先行投資を進めたほか、サーバ関連の減収影響や先行開発投資の負担などにより、減益になりました。海外では、前年度に実施した構造改革による効果があったものの、減収影響に加え、前年同期に欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウトに伴う一時的な利益計上があったことにより減益となりました。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとし

て、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上収益は5,139億円と、前年同期比7.4%の増収になりました。国内は4.2%の増収です。パソコンは第1四半期まで続いたOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要が第2四半期は減速し、上半期合計の販売台数は前年同期より減少しましたが、新旧モデル共に販売価格が安定的に推移し増収となりました。携帯電話は、スマートフォンが競争激化のほか、前年同期に比べ新機種が少なかったことから販売台数減となりましたが、らくらくシリーズが好調なフィーチャーフォンが伸長し増収になりました。海外は14.2%の増収になり、為替影響を除いても9%の増収です。パソコンが第1四半期を中心に欧州で伸長したほか、モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器が北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は96億円と、前年同期比382億円の改善になりました。携帯電話及びパソコンが改善しました。国内では、携帯電話が増収効果に加え、前年度に実施した構造改革による効果や、品質安定化による対策費用の減少、コストダウンなどにより前年同期の赤字から益転し、大幅に改善しました。パソコンは価格の安定化やコストダウンなどにより採算性が改善しました。海外では、パソコンが増収効果に加え、米ドルに対してユーロ高が進んだことにより欧州拠点でのドル建ての部材調達コストが低減しました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上収益は2,804億円と、前年同期比7.9%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。LSIは、スマートフォン向けなどを中心に増収になりましたが、電子部品は半導体パッケージや電池が減収になりました。海外は14.9%の減収です。LSIはマイコン・アナログ事業の譲渡に伴う影響により欧州向けを中心に減収となったほか、アジア向けでスマートフォン関連が減収になりました。電子部品は米州向け半導体パッケージが減収となりました。

営業利益は99億円と、前年同期比100億円の減益になりました。LSIの営業利益は74億円となりました。減収影響があったものの、前年度に実施した早期退職優遇制度などによる固定費削減効果や円安効果により3億円の増益となりました。電子部品の営業利益は25億円となりました。円安効果や通信半導体会社清算に伴う開発費負担の軽減効果はありましたが、半導体パッケージの減収影響や価格競争激化の影響に加え、前年同期に国内子会社の退職給付制度の改訂に伴う一時的な利益計上があったことにより104億円の減益となりました。

システムLSI事業をパナソニック株式会社と統合し、株式会社日本政策投資銀行の出資を得て、ファブレス形態で親会社から独立した新会社を設立することについて、7月に正式契約を締結いたしました。当社、パナソニック株式会社、株式会社日本政策投資銀行の新会社に対する議決権比率はそれぞれ40%、20%、40%となります。

また、第3四半期にファウンドリ新会社を会津若松市に設立することを7月に決定いたしました。新会社としては、(イ)本社機能を有する統括会社、(ロ)アナログ製品などのファウンドリ事業を行う150mm工場会社、および(ハ)マイコン、アナログ、特殊プロセスなどのファウンドリ事業を行う200mm工場会社の3社を設立いたします。また、7月に締結した米国オン・セミコンダクターとの戦略的パートナーシップに基づき、オン・セミコンダクターが200mm工場会社に10%の資本参加をいたします。

三重300mm製造ラインについては、第3四半期にファウンドリ新会社として分社し、独立した企業として顧客への安定供給とファウンドリ事業の拡大を図ることを決定しました。また8月に台湾ユニテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション(以下、UMC)がファウンドリ新会社に少数株主として参画する契約を締結しました。UMCは40nmの先端テクノロジーを富士通セミコンダクター株式会社にライセンス供与いたします。

d その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティーサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は380億円の損失と、前年同期比21億円の悪化になりました。全社的な費用効率化を進める一方、中長期の成長に向けた戦略投資を拡充しております。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び資本の状況

<要約四半期連結財政状態計算書>

(単位：億円)

	2013年度末	2014年度 第2四半期末	前年度末比	(ご参考) 2013年度 第2四半期末
資産				
流動資産	17,851	16,851	△1,000	16,501
非流動資産	13,207	13,350	143	13,064
資産合計	31,059	30,202	△857	29,565
負債				
流動負債	14,834	13,213	△1,620	15,123
非流動負債	9,245	9,321	76	8,618
負債合計	24,079	22,535	△1,544	23,741
資本				
親会社の所有者に帰属する 持分合計	5,665	6,338	673	4,591
(利益剰余金)	(△543)	(△37)	(505)	(△1,592)
(その他の資本の構成要素)	(631)	(800)	(168)	(580)
非支配持分	1,314	1,328	13	1,232
資本合計	6,979	7,666	686	5,824
負債及び資本合計	31,059	30,202	△857	29,565
現金及び現金同等物	3,011	3,069	57	3,317
有利子負債	5,602	5,914	312	6,809
ネット有利子負債	2,590	2,845	254	3,491

(注) 有利子負債 : 社債、借入金及びリース債務
 ネット有利子負債 : 有利子負債－現金及び現金同等物

(ご参考) 財務指標

	2013年度末	2014年度 第2四半期末	前年度末比	(ご参考) 2013年度 第2四半期末
D/Eレシオ	0.99倍	0.93倍	△0.06倍	1.48倍
ネットD/Eレシオ	0.46倍	0.45倍	△0.01倍	0.76倍
親会社所有者帰属持分比率 (自己資本比率)	18.2%	21.0%	2.8%	15.5%

(注) D/Eレシオ : 有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
 ネットD/Eレシオ : (有利子負債－現金及び現金同等物)÷親会社の所有者に帰属する持分
 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分÷資産合計

〔ご参考〕 確定給付負債（資産）の純額の再測定影響額 (単位：億円)

	2013年度末	2014年度 第2四半期末	前年度末比
合計（税効果前）	△4,551	△4,101	449
国内	△2,880	△2,567	313
海外	△1,670	△1,534	135
資本）利益剰余金（税効果後）	△3,664	△3,317	347

(注) 確定給付制度債務及び制度資産は四半期ごとに再測定しております。

再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上で、その他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

当第2四半期末の資産合計は3兆202億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から857億円減少しました。流動資産は1兆6,851億円と前年度末から1,000億円減少しました。売上債権は前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより前年度末から1,365億円減少しました。棚卸資産は3,615億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に前年度末から313億円増加しました。非流動資産は1兆3,350億円と前年度末から143億円増加しました。

負債合計は2兆2,535億円と、前年度末から1,544億円減少しました。仕入債務は前年度末に集中した売上に係る支払いにより減少したほか、確定給付制度の積立状況改善により退職給付に係る負債が減少しました。一方、有利子負債は5,914億円と、前年度末から312億円増加しました。運転資本の一部を短期借入金で調達しました。D/Eレシオは0.93倍と親会社の所有者に帰属する持分合計（自己資本）の増加により前年度末より0.06ポイント減少しましたが、ネットD/Eレシオは0.45倍とほぼ前年度末と同じ水準になりました。

資本合計は7,666億円と、前年度末から686億円増加しました。期末配当金の支払いによる減少影響はありましたが、四半期利益の計上や確定給付型の退職給付制度の積立状況が改善したことによりです。なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は21.0%と前年度末から2.8ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

＜要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：億円)

	2013年度 第2四半期累計	2014年度 第2四半期累計	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	42	884	841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△587	△931	△344
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△545	△47	497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	905	107	△798
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,317	3,069	△247

当第2四半期（累計）の営業活動によるキャッシュ・フローは884億円のプラスとなりました。前年同期からは841億円の収入増となりました。税引前四半期利益の改善に加え、L S I 事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いが約300億円減少しました。また、前年度の下半期における国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の還付約260億円などにより法人所得税の支払額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは931億円のマイナスとなりました。国内外のインフラサービス関連や電子部品用製造設備を中心に有形固定資産及び無形資産の取得で929億円支出しました。前年同期からは344億円の支出増となりました。前年同期にマイコン・アナログ事業を中心としたL S I 事業の再編による譲渡収入があったことや売却可能金融資産の売却による収入が減少したことなどによりです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは47億円のマイナスと、前年同期からは497億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは107億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達したほか、上半期末までに償還期日が到来した社債の償還資金600億円などに充当するため普通社債700億円を発行しました。前年同期からは798億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,069億円と、前年度末からは57億円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」および「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどに関する研究開発を行っており、近年は、特にビッグデータの利活用に関する研究開発に注力しております。「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術に関する研究開発を行っております。

当社グループでは、ICTがどのようにビジネスと社会のイノベーションに貢献するかについての当社グループの考え方を「Fujitsu Technology and Service Vision」としてまとめています。その中で、セグメントの区分を超えてヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ（*1）の実現に向けた「ヒューマン・エンパワーメント」「クリエイティブ・インテリジェンス」「コネクテッド・インフラストラクチャー」の3つのアプローチを提唱しています。当社グループでは、これらの3つのアプローチに加え、それらを支えるコア技術となる「共通な基盤」の発展に向けて研究開発を推進しています。

（*1）人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを生み出し、安心安全に暮らし、そして情報が新たな価値を生み出し、社会が持続的に成長していく世界。

Fujitsu Technology and Service Visionにおけるイノベーション創出のための3つのアプローチ

①ヒューマン・エンパワーメント

人をエンパワーして、イノベーションを実現します。具体的には、お客様のイノベーションを富士通のエンジニアが実現する「インテグレーションによる価値創造」、モバイルで人をエンパワーする「モビリティとエンパワーメント」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

②クリエイティブ・インテリジェンス

多様な情報分析を通じて新たな知識を創造するとともに、高まるリスクに対してセキュリティを確保します。具体的には、膨大で多様な情報（ビッグデータ）から新たな価値を見いだす「情報からの新たな価値」、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの基礎となる情報の信頼性を確保する「セキュリティと事業継続」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

今後のIoT（*2）時代に、モノや社会インフラを含めてつなげ、柔軟かつ機動的に変化に対応できるICT環境を提供していきます。具体的には、クラウドであらゆるものをつなげる「オンデマンド・エブリシング」、自律・自動化されたコンピューティング環境を築く「統合されたコンピューティング」、データセンター、広域ネットワーク、デバイスを環境変化に対応して最適化する「ネットワーク・ワイドな最適化」という3つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

（*2）Internet of Things。パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

なお、上記の各アクションアイテム等に関する、当第2四半期における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当第2四半期（累計）における当社グループの研究開発費の総額は1,014億円です。

①ヒューマン・エンパワーメント

- ・機械学習により生産ラインの部品認識プログラムを短時間で自動生成する技術を開発

近年の生産ラインでは、カメラを用いた自動組立装置や自動検査装置が多用され、そこでは部品を認識するプログラムが使われています。その中で特に多品種を扱う生産ラインでは、装置条件、部品そのものが変わる度に、専門家が日数をかけて画像認識プログラムを修正する必要がありました。そこで、これまでの機械学習部分を効率化し、部品の画像認識プログラムを自動生成する技術を開発しました。最適化する処理関数の組み合わせを減らす技術、形状の類似性を評価する技術、学習時間を短縮する技術を開発することで、従来比10分の1の時間で部品認識プログラムの自動生成を実現しました。これによって、多品種を扱う生産ラインにおいて、プログラム修正の労力を減らし、ライン長時間止めることのない、効率的なものづくりを実現します。

②クリエイティブ・インテリジェンス

- ・東京大学先端科学技術研究センター、富士通株式会社、興和株式会社、IT創薬により、がんを標的とする新規活性化合物の創出に成功

医薬品の候補となる低分子化合物をコンピュータ上で仮想的に設計・評価するIT創薬により、がんの原因となるタンパク質（以下、標的タンパク質）の働きを抑える新規活性化合物を創出することに成功しました。

標的タンパク質に対して、医薬候補化合物設計技術によりコンピュータ上で多様な化合物構造を設計し、高精度活性予測技術によりそれらの阻害活性を予測して絞り込みました。その後、合成と実験による阻害活性測定を行いました。

本共同研究を通じ、IT創薬による新規活性化合物のほかにも、創薬研究の推進において重要な情報を与える複数の低分子化合物を得ました。今後3者は、前臨床評価（*3）をめざし、これまでの研究で得た低分子化合物の改良を進めることを決定しました。

（*3）新薬開発において人の前に動物で有効性・安全性を調べる段階

- ・人の行動や心理を扱う社会科学研究と数理技術を融合した共同研究を九州大学と開始

空港などの大規模施設の警備配置や流通などの様々な社会システム設計で、人間の行動や心理を適切に組み込めていないため、使い勝手が悪い、利用者が増えないなどの課題が発生しています。今回、人間の行動や心理を明らかにする社会科学研究とビッグデータを活用した数理技術を融合した研究を、九州大学と共同で開始します。人が受入れやすい社会制度の施策や、本当に満足のいくサービス提供の構築などへ向けて研究を進め社会実践を目指します。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

- ・省エネを実現するPCクラスタ型スパコンのネットワークスイッチ削減技術を開発

省エネと高性能を両立する数千台規模のPCクラスタ型スパコンに向けて、性能を維持したままネットワークスイッチを削減する、ネットワークの接続方式を開発しました。新たに多層のフルメッシュ型ネットワーク構造を適用し、データの衝突が起らないように転送順序を制御する通信アルゴリズムを組み合わせました。これによりネットワークスイッチを4割削減し、PCクラスタ型スパコンシステムの電力を最大2割削減することができます。本技術は2015年度の実用化を目指します。

- ・特性の異なる通信網に適用したWAN高速化技術により2倍の高速化を実現

快適で使いやすいネットワーク環境の実現を目指して、モバイル網や国際網などデータ欠落や遅延など特性が異なるネットワークが混在して構成される広域網（WAN）に適用可能な、高速化技術をソフトウェアで実装しました。ネットワークの特性に応じて、区間ごとに最適な方式で通信することにより、高速化を実現しました。国立情報学研究所（NII）とモバイル端末を利用して国内から海外のクラウドサービスを利用した実験で、従来の技術に比べ一定の時間で約2倍のデータ量が送信できる通信性能を確認しました。ハードウェアによる高速ネットワークに依存することなく、ソフトウェアで実装するだけでユーザーの体感速度向上に貢献します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・名古屋各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	—	2,070,018	—	324,625	—	—

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	228,391	11.03
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	92,922	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	84,148	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	76,342	3.69
富士通株式会社従業員持株会	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	54,977	2.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	36,963	1.79
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	35,180	1.70
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	27,871	1.35
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	27,467	1.33
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	23,711	1.15
計	—	687,976	33.24

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。

2. 富士電機株式会社の保有株式のうち、118,892千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。なお、富士電機株式会社及びその連結子会社は、当社株式を、退職給付信託財産として保有する株式(118,892千株)を含め、合計231,875千株(発行済株式総数に対する保有株式数の割合11.20%)保有しております。

3. 株式会社みずほ銀行の保有株式のうち、4,250千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることとなっております。

4. 2011年7月4日付でドッチ・アンド・コックスより、当社株式に係る大量保有報告書（報告義務発生日 2011年6月30日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
ドッチ・アンド・コックス	103,918	5.02
合計	103,918	5.02

なお、2014年10月22日付で同社より、上記の株券等保有割合が3.61%に変更された旨を内容とする、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 2014年10月15日）が関東財務局長に提出されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 985,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 202,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,055,537,000	2,055,537	—
単元未満株式	普通株式 13,294,213	—	—
発行済株式総数	2,070,018,213	—	—
総株主の議決権	—	2,055,537	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋 一丁目5番2号	985,000	—	985,000	0.05
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西 本町二丁目7番21号	18,000	88,000	106,000	0.01
株式会社HDC	札幌市中央区南一条 西十丁目2番地	50,000	—	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島 六丁目2番27号	—	19,000	19,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田 小川町三丁目10番地	—	18,000	18,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南 二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
計	—	1,062,000	125,000	1,187,000	0.06

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株含まれております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の変動は以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の変動

当社は、役員選任プロセスの透明性・客観性の確保と、役員報酬決定プロセスの透明性・客観性、役員報酬体系・水準の妥当性の確保などを目的として、取締役会の諮問機関である指名委員会、報酬委員会を設置しております。

当社は、2014年7月31日開催の取締役会において、両委員会の委員を以下のとおり決定いたしました。

(重任)

委員長 古河 建純 (当社取締役)

委員 間塚 道義 (当社取締役相談役)

委員 山室 恵 (当社社外監査役、弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 特別顧問)

(新任)

委員 横田 淳 (当社社外取締役、一般社団法人日本経済団体連合会 経団連会長特別アドバイザー)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）1. 当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日（以下、移行日）は2013年4月1日であります。

（注）2. 第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日 至2014年9月30日）における当第2四半期連結会計期間を「当第2四半期」、前第2四半期連結会計期間を「前第2四半期」と記載し、第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日 至2014年9月30日）における当第2四半期連結累計期間を「当第2四半期累計」、前第2四半期連結累計期間を「前第2四半期累計」と記載し、連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日 至2014年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日 至2014年9月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年 4月 1日)	前年度末 (2014年 3月31日)	当第2四半期末 (2014年 9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		286,602	301,162	306,941
売上債権		883,905	980,247	843,740
その他の債権		70,906	105,427	69,590
棚卸資産		323,092	330,202	361,502
その他の流動資産		77,520	68,121	89,141
(小計)		1,642,025	1,785,159	1,670,914
売却目的で保有する資産	6	—	—	14,206
流動資産合計		1,642,025	1,785,159	1,685,120
非流動資産				
有形固定資産		622,181	622,480	630,123
のれん		32,607	37,533	39,132
無形資産		157,749	158,854	163,310
持分法で会計処理されている投資		33,716	37,271	42,027
その他の投資		152,724	166,931	179,538
繰延税金資産		204,547	183,401	166,311
その他の非流動資産		103,634	114,308	114,649
非流動資産合計		1,307,158	1,320,778	1,335,090
資産合計		2,949,183	3,105,937	3,020,210

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年 4月 1日)	前年度末 (2014年 3月31日)	当第2四半期末 (2014年 9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務		566,757	641,211	542,391
その他の債務		385,894	396,375	375,974
社債、借入金及びリース債務	9	304,095	142,608	115,287
未払法人所得税		23,316	20,263	12,911
引当金		132,426	111,196	93,006
その他の流動負債		182,584	171,807	181,797
流動負債合計		1,595,072	1,483,460	1,321,366
非流動負債				
社債、借入金及びリース債務	9	271,582	417,635	476,162
退職給付に係る負債		474,367	412,632	363,975
引当金		43,657	45,058	42,306
繰延税金負債		5,784	6,544	6,889
その他の非流動負債		31,122	42,657	42,862
非流動負債合計		826,512	924,526	932,194
負債合計		2,421,584	2,407,986	2,253,560
資本				
資本金		324,625	324,625	324,625
資本剰余金		236,509	233,510	233,466
自己株式		△340	△422	△486
利益剰余金		△195,876	△54,341	△3,781
その他の資本の構成要素	7	43,055	63,143	80,007
親会社の所有者に帰属する持分合計		407,973	566,515	633,831
非支配持分		119,626	131,436	132,819
資本合計		527,599	697,951	766,650
負債及び資本合計		2,949,183	3,105,937	3,020,210

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
売上収益	5	2,151,601	2,192,857
売上原価		△1,580,768	△1,612,107
売上総利益		570,833	580,750
販売費及び一般管理費		△544,844	△548,468
その他の損益		4,393	△9
営業利益	5	30,382	32,273
金融収益	10	5,815	11,472
金融費用	10	△3,666	△4,505
持分法による投資利益		2,151	3,373
税引前四半期利益		34,682	42,613
法人所得税費用		△15,826	△17,826
四半期利益		18,856	24,787
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		14,651	24,107
非支配持分		4,205	680
合計		18,856	24,787
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		7.08	11.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		7.07	11.65

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
四半期利益		18,856	24,787
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		24,089	35,917
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,103	9,064
キャッシュ・フロー・ヘッジ		82	△23
売却可能金融資産		11,055	8,990
持分法適用会社のその他の包括利益持分		1,755	98
		15,995	18,129
税引後その他の包括利益		40,084	54,046
四半期包括利益		58,940	78,833
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		51,559	75,700
非支配持分		7,381	3,133
合計		58,940	78,833

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 (自 2013年 7月 1日 至 2013年 9月30日)	当第2四半期 (自 2014年 7月 1日 至 2014年 9月30日)
売上収益	5	1,152,368	1,124,186
売上原価		△841,396	△824,346
売上総利益		310,972	299,840
販売費及び一般管理費		△271,768	△274,019
その他の損益		1,902	△847
営業利益	5	41,106	24,974
金融収益	10	692	8,551
金融費用	10	△1,888	△2,668
持分法による投資利益		1,010	1,318
税引前四半期利益		40,920	32,175
法人所得税費用		△14,153	△13,514
四半期利益		26,767	18,661
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		23,802	17,217
非支配持分		2,965	1,444
合計		26,767	18,661
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		11.50	8.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		11.50	8.32

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 (自 2013年 7月 1日 至 2013年 9月30日)	当第2四半期 (自 2014年 7月 1日 至 2014年 9月30日)
四半期利益		26,767	18,661
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△17,847	21,174
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		433	9,129
キャッシュ・フロー・ヘッジ		80	△2
売却可能金融資産		3,821	4,732
持分法適用会社のその他の包括利益持分		570	1,046
		4,904	14,905
税引後その他の包括利益		△12,943	36,079
四半期包括利益		13,824	54,740
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		11,518	51,321
非支配持分		2,306	3,419
合計		13,824	54,740

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期累計(自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2013年 4月 1日残高		324,625	236,509	△340	△195,876	43,055	407,973	119,626	527,599
四半期利益	7				14,651		14,651	4,205	18,856
その他の包括利益						36,908	36,908	3,176	40,084
四半期包括利益		—	—	—	14,651	36,908	51,559	7,381	58,940
自己株式の取得				△27			△27		△27
剰余金の配当							—	△1,556	△1,556
利益剰余金への振替					22,004	△22,004	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額			△428				△428	△178	△606
子会社の取得及び売却による増減額							—	△1,878	△1,878
その他						102	102	△127	△25
2013年 9月30日残高		324,625	236,081	△367	△159,221	58,061	459,179	123,268	582,447

当第2四半期累計(自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年 4月 1日残高		324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951
四半期利益	7				24,107		24,107	680	24,787
その他の包括利益						51,593	51,593	2,453	54,046
四半期包括利益		—	—	—	24,107	51,593	75,700	3,133	78,833
自己株式の取得				△65			△65	△2	△67
自己株式の処分				1			1		1
剰余金の配当	8				△8,276		△8,276	△1,882	△10,158
利益剰余金への振替					34,729	△34,729	—		—
その他			△44				△44	134	90
2014年 9月30日残高		324,625	233,466	△486	△3,781	80,007	633,831	132,819	766,650

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		34,682	42,613
減価償却費、償却費及び減損損失		86,360	86,869
引当金の増減額 (△は減少)		△34,695	△20,927
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△19,554	△1,425
受取利息及び受取配当金		△3,087	△2,968
支払利息		3,191	3,039
持分法による投資損益 (△は益)		△2,151	△3,373
売上債権の増減額 (△は増加)		114,878	141,864
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△49,896	△33,350
仕入債務の増減額 (△は減少)		△38,397	△101,753
その他		△62,849	△27,584
小計		28,482	83,005
利息の受取額		1,079	989
配当金の受取額		2,892	2,379
利息の支払額		△3,338	△2,981
法人所得税の支払額		△24,868	5,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,247	88,416
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△86,968	△92,932
売却可能金融資産の売却による収入		10,631	1,563
事業譲渡による収入		10,807	—
その他		6,764	△1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,766	△93,172

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		△4,227	21,969
長期借入金及び社債の発行による収入	9	151,477	70,422
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	9	△46,107	△64,094
リース債務の支払額		△8,073	△7,557
親会社の所有者への配当金の支払額	8	—	△8,276
その他		△2,475	△1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,595	10,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		36,076	6,001
現金及び現金同等物の期首残高		284,548	301,162
現金及び現金同等物の為替変動による影響		11,103	△222
現金及び現金同等物の四半期末残高		331,727	306,941

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分より構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前年度の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

当要約四半期連結財務諸表は2014年11月14日に当社代表取締役社長 山本正巳及び最高財務責任者（CFO）塚野英博によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定されています。
- ・退職給付に係る負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除して認識されております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループは、当年度の第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）よりIFRSを適用しており、当社グループが採用した重要な会計方針は当年度の第1四半期四半期報告書 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 [要約四半期連結財務諸表注記]（以下、要約四半期連結財務諸表注記） 3. 重要な会計方針に記載しております。重要な会計方針は、当第2四半期、当第2四半期累計及び前年度の連結財務諸表、並びに移行日の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、当年度の第1四半期四半期報告書 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断に記載していません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

①テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別の事業軸と、5リージョン（日本、EMEA（Europe, Middle East, India and Africa）、アメリカ、アジア、オセアニア）の顧客軸による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

②ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

③デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記3「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。全社費用は当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。また、当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益についても当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報

前第2四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	1,438,503	419,017	279,514	2,137,034	5,653	8,914	2,151,601
セグメント間収益	24,464	59,678	24,963	109,105	21,580	△130,685	—
収益合計	1,462,967	478,695	304,477	2,246,139	27,233	△121,771	2,151,601
営業利益	74,888	△28,593	20,065	66,360	△3,852	△32,126	30,382
金融収益							5,815
金融費用							△3,666
持分法による投資利益							2,151
税引前四半期利益							34,682

当第2四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	1,471,093	449,104	256,278	2,176,475	5,851	10,531	2,192,857
セグメント間収益	21,061	64,820	24,135	110,016	22,832	△132,848	—
収益合計	1,492,154	513,924	280,413	2,286,491	28,683	△122,317	2,192,857
営業利益	50,715	9,671	9,970	70,356	△5,038	△33,045	32,273
金融収益							11,472
金融費用							△4,505
持分法による投資利益							3,373
税引前四半期利益							42,613

前第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	772,149	227,638	144,967	1,144,754	3,023	4,591	1,152,368
セグメント間収益	13,230	35,109	14,126	62,465	11,028	△73,493	—
収益合計	785,379	262,747	159,093	1,207,219	14,051	△68,902	1,152,368
営業利益	60,490	△11,567	12,888	61,811	△2,322	△18,383	41,106
金融収益							692
金融費用							△1,888
持分法による投資利益							1,010
税引前四半期利益							40,920

当第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	772,262	209,834	132,746	1,114,842	3,117	6,227	1,124,186
セグメント間収益	11,850	35,168	12,443	59,461	11,532	△70,993	—
収益合計	784,112	245,002	145,189	1,174,303	14,649	△64,766	1,124,186
営業利益	39,303	937	6,616	46,856	△2,283	△19,599	24,974
金融収益							8,551
金融費用							△2,668
持分法による投資利益							1,318
税引前四半期利益							32,175

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。
2. 売上収益における「調整額」はセグメント間取引の消去等であります。
3. 営業利益における「調整額」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第2四半期累計、当第2四半期累計、前第2四半期及び当第2四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用：△31,336百万円、△33,321百万円、△15,530百万円、△18,609百万円、セグメント間取引の消去等：△790百万円、276百万円、△2,853百万円、△990百万円であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
テクノロジーソリューション		
サービス	1,170,812	1,216,038
システムプラットフォーム	267,691	255,055
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	270,345	282,975
モバイルウェア	148,672	166,129
デバイスソリューション		
L S I	148,869	134,311
電子部品	130,645	121,967
その他	5,653	5,851
全社他	8,914	10,531
合計	2,151,601	2,192,857

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
テクノロジーソリューション		
サービス	622,901	641,091
システムプラットフォーム	149,248	131,171
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	150,842	125,310
モバイルウェア	76,796	84,524
デバイスソリューション		
L S I	76,731	70,269
電子部品	68,236	62,477
その他	3,023	3,117
全社他	4,591	6,227
合計	1,152,368	1,124,186

(4) 地域ごとの情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
国内 (日本)	1,292,123	1,305,668
海外		
EME I A	416,266	463,492
アメリカ	198,619	191,675
アジア	185,708	175,700
オセアニア	58,885	56,322
海外計	859,478	887,189
合計	2,151,601	2,192,857

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
国内 (日本)	708,351	674,602
海外		
EME I A	214,677	232,912
アメリカ	101,222	95,998
アジア	99,698	92,947
オセアニア	28,420	27,727
海外計	444,017	449,584
合計	1,152,368	1,124,186

- (注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 海外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) EME I A (欧州・中近東・インド・アフリカ) …… イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) アメリカ…………… 米国、カナダ
- (3) アジア…………… 中国、シンガポール、韓国、台湾
- (4) オセアニア…………… オーストラリア
3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

6. 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期末 (2014年9月30日)
売却目的で保有する資産	—	—	14,206

当社、当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社、パナソニック株式会社（以下、パナソニック）及び株式会社日本政策投資銀行（以下、DBJ）は、2014年7月31日、システムLSIの設計・開発などを手掛けるファブレス形態の統合新会社の設立に関して正式契約を締結しました。

当第2四半期末における売却目的で保有する資産は、統合新会社へ移管する予定である棚卸資産、有形固定資産、無形資産等を売却目的保有に分類したものであります。なお、実際に統合新会社へ移管される資産及び負債には、当社グループの販売会社に対する売上債権や当社グループへの仕入債務等が含まれる予定です。

統合新会社における議決権比率は当社 40%、パナソニック 20%、DBJ 40%であり、統合新会社は当社の持分法適用関連会社となります。統合新会社の営業開始は2014年度第4四半期を予定しております。

7. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首	4,738	13,023
その他の包括利益	4,051	7,677
その他	—	—
期末	8,789	20,700
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	△46	20
その他の包括利益	137	149
その他	—	—
期末	91	169
売却可能金融資産		
期首	38,363	50,100
その他の包括利益	10,818	9,038
その他	—	—
期末	49,181	59,138
確定給付制度の再測定		
期首	—	—
その他の包括利益	21,902	34,729
その他	△21,902	△34,729
期末	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首	43,055	63,143
その他の包括利益	36,908	51,593
その他	△21,902	△34,729
期末	58,061	80,007

8. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月22日 取締役会	普通株式	8,276	4円	2014年3月31日	2014年6月2日	利益剰余金

基準日が当第2四半期累計に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月30日 取締役会	普通株式	8,276	4円	2014年9月30日	2014年11月26日	利益剰余金

我が国の会社法においては、株式払込金の全額が資本金として計上されますが、払込金額の2分の1を超えない金額を資本準備金とすることが容認されております。会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の4分の1に達するまで、配当金の支払時に配当額の10分の1を利益準備金または資本準備金として積み立てなければならないことが規定されています。また、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件のもとで、科目間での振り替えが容認されています。

連結財務諸表における資本剰余金には当社の個別財務諸表における資本準備金とその他資本剰余金が含まれており、また、利益剰余金には利益準備金とその他利益剰余金が含まれております。分配可能額は会社法及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準により作成された当社の個別財務諸表に基づいて計算されます。

前年度末の当社個別財務諸表に計上されている株主資本は570,761百万円で、その内訳は資本金が324,625百万円、その他資本剰余金が166,295百万円、利益準備金が10,135百万円、その他利益剰余金が70,126百万円、自己株式が△422百万円であります。

9. 社債

(1) 社債の発行による収入

第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）において、2015年3月末までに償還期日が到来する社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当するため、70,000百万円の普通社債を発行しております。その内訳は第35回無担保社債40,000百万円（利率 年0.339%、発行年月日2014年6月12日、償還期限2019年6月12日）及び第36回無担保社債30,000百万円（利率 年0.562%、発行年月日2014年6月12日、償還期限2021年6月11日）であります。

(2) 社債の償還による支出

当第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）において償還期限が到来した60,000百万円の普通社債を償還しております。その内訳は第25回無担保社債40,000百万円（利率 年1.73%、発行年月日2007年9月25日、償還期限2014年9月25日）及び第28回無担保社債20,000百万円（利率 年0.398%、発行年月日2011年7月15日、償還期限2014年7月15日）であります。

10. 金融収益及び金融費用

金融収益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
受取利息	981	874
受取配当金	2,106	2,094
為替差益	915	7,075
売却可能金融資産の売却益	1,288	1,004
その他	525	425
合計	5,815	11,472

金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
支払利息	△3,191	△3,039
為替差損	—	—
売却可能金融資産の減損損失	△104	△647
その他	△371	△819
合計	△3,666	△4,505

金融収益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
受取利息	490	421
受取配当金	124	222
為替差益	—	7,459
売却可能金融資産の売却益	78	207
その他	—	242
合計	692	8,551

金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
支払利息	△1,592	△1,498
為替差損	△5	—
売却可能金融資産の減損損失	△87	△538
その他	△204	△632
合計	△1,888	△2,668

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	14,651	24,107
基本的加重平均普通株式数 (千株)	2,069,254	2,069,076
基本的1株当たり四半期利益 (円)	7.08	11.65

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	14,651	24,107
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	△16	△1
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	14,635	24,106
基本的加重平均普通株式数 (千株)	2,069,254	2,069,076
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (千株)	2,069,254	2,069,076
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	7.07	11.65

基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	23,802	17,217
基本的加重平均普通株式数 (千株)	2,069,236	2,069,050
基本的1株当たり四半期利益 (円)	11.50	8.32

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	23,802	17,217
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	△2	△2
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	23,800	17,215
基本的加重平均普通株式数 (千株)	2,069,236	2,069,050
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (千株)	2,069,236	2,069,050
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	11.50	8.32

12. 初度適用

当年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

当社グループは当年度の第1四半期（自 2014年4月1日 至2014年6月30日）よりIFRSを適用しており、当社グループが採用した重要な会計方針は当年度の第1四半期四半期報告書 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表〔要約四半期連結財務諸表注記〕（以下、要約四半期連結財務諸表注記）3. 重要な会計方針に記載しております。重要な会計方針は、当第2四半期、当第2四半期累計及び前年度の連結財務諸表、並びに移行日の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

（1）IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の適用における当社グループの方針

（2）日本基準との重要な差異

第1四半期四半期報告書における要約四半期連結財務諸表注記 11. 初度適用をご参照ください。

（3）IFRS第1号に基づく調整表

IFRS第1号に基づく、前第2四半期末（2013年9月30日）の資本に対する調整表及び前第2四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）、前第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整表は以下のとおりです。なお、移行日（2013年4月1日）及び前年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整表、並びに前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の包括利益に対する調整表は第1四半期四半期報告書における要約四半期連結財務諸表注記 11. 初度適用をご参照ください。

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	A	284,456	47,271	—	331,727	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	A	797,705	△12,533	—	785,172	売上債権
	A	—	74,694	714	75,408	その他の債権
有価証券	A	57,030	△57,030	—	—	
棚卸資産		370,192	—	—	370,192	棚卸資産
繰延税金資産	D	83,306	△83,306	—	—	
その他(流動資産)	A	146,967	△64,935	5,617	87,649	その他の流動資産
貸倒引当金	A	△12,533	12,533	—	—	
流動資産合計		1,727,123	△83,306	6,331	1,650,148	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	B	618,580	—	3,305	621,885	有形固定資産
のれん	B	28,464	—	6,926	35,390	のれん
無形固定資産(のれん除く)		158,388	—	—	158,388	無形資産
投資有価証券	C	183,600	△183,600	—	—	
	C	—	35,722	△101	35,621	持分法で会計処理されている投資
	C	—	147,878	16,838	164,716	その他の投資
繰延税金資産	D	68,721	83,306	27,712	179,739	繰延税金資産
退職給付に係る資産	E	58,671	△58,671	—	—	
その他(投資その他の資産)	E	111,247	56,655	△57,231	110,671	その他の非流動資産
貸倒引当金	E	△2,016	2,016	—	—	
固定資産合計		1,225,655	83,306	△2,551	1,306,410	非流動資産合計
資産合計		2,952,778	—	3,780	2,956,558	資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金		541,753	—	—	541,753	流動負債
	F	—	346,081	1,730	347,811	仕入債務
短期借入金及び1年内償還 予定の社債	G	309,267	13,293	△40	322,520	その他の債務
リース債務	G	13,293	△13,293	—	—	社債、借入金及びリース債務
未払費用	F	305,573	△305,573	—	—	
未払法人税等		18,405	—	—	18,405	未払法人所得税
製品保証引当金、工事契約等 損失引当金、事業構造改善 引当金、環境対策引当金	F	62,922	35,209	—	98,131	引当金
その他(流動負債)	D, F	232,631	△75,732	26,786	183,685	その他の流動負債
流動負債合計		1,483,844	△15	28,476	1,512,305	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債及び長期借入金	G	332,600	26,108	△306	358,402	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	26,108	△26,108	—	—	
退職給付に係る負債	H	204,456	—	211,056	415,512	退職給付に係る負債
電子計算機買戻損失引当金、 製品保証引当金、リサイクル 費用引当金、事業構造改善 引当金、環境対策引当金	I	36,336	19,329	△12,041	43,624	引当金
繰延税金負債及び再評価に 係る繰延税金負債	D	41,558	15	△35,278	6,295	繰延税金負債
その他(固定負債)	I	56,723	△19,329	579	37,973	その他の非流動負債
固定負債合計		697,781	15	164,010	861,806	非流動負債合計
負債合計		2,181,625	—	192,486	2,374,111	負債合計
純資産の部						資本
資本金		324,625	—	—	324,625	資本金
資本剰余金	J	236,429	82	△430	236,081	資本剰余金
自己株式		△367	—	—	△367	自己株式
新株予約権	J	82	△82	—	—	
利益剰余金	J	255,224	—	△414,445	△159,221	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	J	△174,248	—	232,309	58,061	その他の資本の構成要素
		—	—	△182,566	459,179	親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	J	129,408	—	△6,140	123,268	非支配持分
純資産合計		771,153	—	△188,706	582,447	資本合計
負債純資産合計		2,952,778	—	3,780	2,956,558	負債及び資本合計

A. 現金及び現金同等物、売上債権、その他の債権、その他の流動資産

－表示科目： [現金及び現金同等物]

日本基準の現金及び預金のうち、契約満期日が3ヶ月超の預金8,259百万円をその他の流動資産に組替表示し、また、日本基準の有価証券のうち、取得日から起算して3ヶ月以内に満期を迎える55,530百万円を現金及び現金同等物に組替表示した結果、47,271百万円増加しております。

[売上債権]

貸倒引当金12,533百万円を売上債権に含めて表示しております。

[その他の債権]

日本基準でその他(流動資産)に表示していた未収入金68,264百万円、短期貸付金2,985百万円、リース債権及びリース投資資産3,445百万円の合計74,694百万円をその他の債権に組替表示しております。

[その他の流動資産]

未収入金等74,694百万円のその他の債権への組替え、日本基準の現金及び預金のうち契約満期日が3ヶ月超の預金8,259百万円のその他の流動資産への組替え、及び日本基準の有価証券のうち契約満期日が3ヶ月超の有価証券1,500百万円のその他の流動資産への組替えを行った結果、64,935百万円減少しております。

－認識・測定： [その他の債権]

収益に関する政府補助金について、収益を計上し、日本基準でその他(流動資産)に計上していた政府補助金714百万円をその他の債権に認識しております。

[その他の流動資産]

上記の政府補助金の調整により、その他の流動資産が714百万円減少しております。

また、債権売却取引において当社グループが支配を保持している留保部分について、継続的関与に係る資産を認識したことにより、その他の流動資産が6,331百万円増加しております。

これらの調整の結果、その他の流動資産が5,617百万円増加しております。

B. 有形固定資産、のれん

－認識・測定： 移行日において、重要性が乏しかったため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんを利益剰余金に振り替えた結果、のれんが3,033百万円増加しております。

のれんは日本基準では一定期間にわたり償却しておりますが、IFRSでは減損テストの対象とし、定期償却を実施しておりません。移行日以降の日本基準での累計償却額を戻し入れた結果、4,913百万円増加しております。

日本基準で認識された支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動から生じたのれんを資本取引として処理したこと等により、のれんが1,020百万円減少しております。

これらの調整の結果、のれんの残高が6,926百万円増加しております。

有形固定資産については、以下の調整を行った結果、残高が3,305百万円増加しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に収益を一括で計上し、将来の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス提供期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス提供期間にわたって償却を行っております。この結果、有形固定資産の残高が2,903百万円増加しております。

また、日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている政府補助金について、圧縮記帳されている金額402百万円を有形固定資産の残高に戻し入れ、繰延収益として負債に計上しております。

C. 持分法で会計処理されている投資、その他の投資

－表示科目： 日本基準で投資有価証券に含めて表示していた金額のうち、関連会社株式35,722百万円を持分法で会計処理されている投資へ、売却可能金融資産及び満期保有目的の投資147,878百万円をその他の投資へそれぞれ組替表示しております。

－認識・測定： 売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施した結果、非上場株式を中心にその他の投資が16,838百万円増加しております。また、持分法適用関連会社にIFRSを適用した結果、持分法で会計処理されている投資が101百万円減少しております。持分法で会計処理されている投資の残高は、上記表示組替と合わせ、35,621百万円であります。

D. 繰延税金資産、繰延税金負債

－表示科目： 日本基準で流動に区分していた繰延税金資産83,306百万円及び繰延税金負債15百万円を非流動区分に組替えております。

－認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、繰延税金資産が623百万円減少しております。また、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識したことによる税効果を新たに認識した結果、繰延税金資産が70,686百万円増加しております。さらに、IAS第12号で定める要件を満たした繰延税金資産42,351百万円を繰延税金負債と相殺しております。これらの調整の結果、繰延税金資産が27,712百万円増加しております。主に売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施したことによる税効果を新たに認識しております。また、上記の相殺を行った結果、繰延税金負債が35,278百万円減少しております。

E. その他の非流動資産

－表示科目： 日本基準における退職給付に係る資産58,671百万円、及び日本基準で固定資産に個別表示していた貸倒引当金△2,016百万円の合計56,655百万円を、その他の非流動資産に組替表示しております。

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産が57,231百万円減少しております。

F. その他の債務、引当金（流動）、その他の流動負債

－表示科目： [その他の債務]

日本基準の未払費用305,573百万円、及び日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金40,508百万円合わせて346,081百万円をその他の債務に組替表示しております。

[引当金（流動）]

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた値引引当金、訴訟引当金など35,209百万円を引当金（流動）に組替えております。

[その他の流動負債]

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金40,508百万円のその他の債務への組替え、値引引当金、訴訟引当金など35,209百万円の引当金（流動）への組替え、及び繰延税金負債15百万円の非流動区分への表示組替に伴い、その他の流動負債が75,732百万円減少しております。

－認識・測定： [その他の債務]

当社及び国内連結子会社において、期末時点で未消化の有給休暇から生じる債務を認識した結果、その他の債務が1,730百万円増加しております。

[その他の流動負債]

債権売却取引における当社グループが支配を保持している留保部分について、6,331百万円を認識しております。また、前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、その他の流動負債が20,404百万円増加しております。

資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の流動負債が51百万円増加しております。

これらの調整の結果、その他の流動負債が26,786百万円増加しております。

G. 社債、借入金及びリース債務

－表示科目： 日本基準で流動負債に個別表示していたリース債務13,293百万円を、社債、借入金及びリース債務（流動）に組替表示しております。

日本基準で固定負債に個別表示していたリース債務26,108百万円を、社債、借入金及びリース債務（非流動）に組替表示しております。

－認識・測定： 普通社債について償却原価法による測定を行った結果、流動に区分される社債が40百万円、非流動に区分される社債が306百万円、それぞれ減少しております。

H. 退職給付に係る負債

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、退職給付に係る負債が211,056百万円増加しております。

I. 引当金（非流動）、その他の非流動負債

－表示科目： 日本基準でその他（固定負債）に含めて表示していた訴訟引当金、役員退職慰労引当金など19,329百万円を引当金（非流動）に組替えております。

－認識・測定： [引当金（非流動）]

前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、引当金（非流動）が12,041百万円減少しております。

[その他の非流動負債]

資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の非流動負債が579百万円増加しております。

J. 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

－表示科目： 日本基準において個別表示していた新株予約権82百万円を資本剰余金に組替表示しております。

－認識・測定： 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素に関する調整の主な項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記 記号	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
のれん、負ののれん	B	△985	7,882	4
金融商品	C、G	－	△3,221	14,595
未実現損益の税効果	D	－	△553	△29
確定給付制度債務	E、H、J	－	△329,872	136,498
有給休暇に係る負債	F	－	△1,183	－
在外営業活動体の換算差額累計額	J	－	△84,169	84,169
非支配持分への按分他	J	555	△1,377	△272
その他		－	△1,952	△2,656
合計		△430	△414,445	232,309

IAS第19号に基づき生じた確定給付制度における再測定に係る利得（損失）は、発生時に、税効果を調整した上でその他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、ゼロとみなしております。

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識した影響により、非支配持分に帰属する持分が6,140百万円減少しております。

前第2四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整表

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
売上高		2,151,601	—	—	2,151,601	売上収益
売上原価	A	△1,581,472	—	704	△1,580,768	売上原価
売上総利益		570,129	—	704	570,833	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△559,308	△1,004	15,468	△544,844	販売費及び一般管理費
	B	—	△3,790	8,183	4,393	その他の損益
営業利益		10,821	△4,794	24,355	30,382	営業利益
営業外収益		—	5,815	—	5,815	金融収益
受取利息	C	981	△981	—	—	
受取配当金	C	2,106	△2,106	—	—	
持分法による投資利益	C	1,807	—	344	2,151	持分法による投資利益
為替差益	C	915	△915	—	—	
投資有価証券売却益	B, C	1,829	△1,829	—	—	
その他	B, C	3,479	△3,479	—	—	
合計		11,117	△3,495	344	7,966	
営業外費用		—	△3,572	△94	△3,666	金融費用
支払利息	C	△3,191	3,191	—	—	
固定資産廃棄損	B	△975	975	—	—	
その他	B, C	△3,842	3,842	—	—	
合計		△8,008	4,436	△94	△3,666	
経常利益		13,930	△13,930	—	—	
特別利益		—	—	—	—	
特別損失	B	△3,853	3,853	—	—	
税金等調整前四半期純利益		10,077	—	24,605	34,682	税引前四半期利益
法人税等合計	D	△15,512	—	△314	△15,826	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益		△5,435	—	24,291	18,856	四半期利益
少数株主利益	E	—	△9,626	24,277	14,651	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		4,191	—	14	4,205	非支配持分
		—	—	—	18,856	合計
四半期純利益		△9,626	9,626	—	—	

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益		△5,435	—	24,291	18,856	四半期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
退職給付に係る調整額		△2,429	—	26,518	24,089	
為替換算調整勘定		18,663	—	△15,560	3,103	純損益にその後に振り替え られる可能性のある項目 在外営業活動体の換算 差額
繰延ヘッジ損益		82	—	—	82	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
その他有価証券評価差額金		9,767	—	1,288	11,055	売却可能金融資産
持分法適用会社に対する 持分相当額		1,829	—	△74	1,755	持分法適用会社のその他 の包括利益持分
		—	—	△14,346	15,995	
その他の包括利益合計		27,912	—	12,172	40,084	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		22,477	—	36,463	58,940	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属： 親会社の所有者
親会社株主に係る四半期 包括利益		17,543	—	34,016	51,559	
少数株主に係る四半 期包括利益	G	4,934	—	2,447	7,381	非支配持分
		22,477	—	36,463	58,940	合計

前第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整表

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
売上高		1,152,368	—	—	1,152,368	売上収益
売上原価	A	△841,852	—	456	△841,396	売上原価
売上総利益		310,516	—	456	310,972	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△276,859	△2,401	7,492	△271,768	販売費及び一般管理費
	B	—	△2,138	4,040	1,902	その他の損益
営業利益		33,657	△4,539	11,988	41,106	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	—	692	—	692	金融収益
受取配当金	C	490	△490	—	—	
持分法による投資利益	C	124	△124	—	—	持分法による投資利益
投資有価証券売却益	C	841	—	169	1,010	
その他	B, C	78	△78	—	—	
合計	B, C	1,786	△1,786	—	—	
営業外費用						
支払利息	C	—	△1,839	△49	△1,888	金融費用
為替差損	C	△1,592	1,592	—	—	
固定資産廃棄損	C	△5	5	—	—	
その他	B	△555	555	—	—	
合計	B, C	△2,159	2,159	—	—	
経常利益		△4,311	2,472	△49	△1,888	
特別利益		32,665	△32,665	—	—	
特別損失	B	—	—	—	—	
		△3,853	3,853	—	—	
税金等調整前四半期純利益		28,812	—	12,108	40,920	税引前四半期利益
法人税等合計	D	△14,285	—	132	△14,153	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益		14,527	—	12,240	26,767	四半期利益
少数株主利益	E	—	12,357	11,445	23,802	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		2,170	—	795	2,965	非支配持分
		—	—	—	—	合計
四半期純利益		12,357	△12,357	—	—	

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益		14,527	—	12,240	26,767	四半期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
退職給付に係る調整額		△2,880	—	△14,967	△17,847	
為替換算調整勘定		8,189	—	△7,756	433	純損益にその後に振り替え られる可能性のある項目 在外営業活動体の換算 差額
繰延ヘッジ損益		80	—	—	80	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
その他有価証券評価差額金		3,822	—	△1	3,821	売却可能金融資産
持分法適用会社に対する 持分相当額		640	—	△70	570	持分法適用会社のその 他の包括利益持分
その他の包括利益合計		—	—	△7,827	4,904	
		9,851	—	△22,794	△12,943	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		24,378	—	△10,554	13,824	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属： 親会社の所有者
親会社株主に係る四半期 包括利益		22,298	—	△10,780	11,518	
少数株主に係る四半期 包括利益	G	2,080	—	226	2,306	非支配持分
		24,378	—	△10,554	13,824	合計

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

ー表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益1,004百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が1,004百万円増加しております。

ー認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。

これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が1,049百万円増加、販売費及び一般管理費が2,660百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理しております。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が8,546百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が4,913百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が1,760百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が12百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている研究開発費が649百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、売上原価が5百万円減少、販売費及び一般管理費が2百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が704百万円減少、販売費及び一般管理費が15,468百万円減少しております。

B. その他の損益

ー表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益1,004百万円、営業外収益のその他3,479百万円、投資有価証券売却益のうち、海外連結子会社における資本取引の影響541百万円の合計5,024百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替え、特別損失3,853百万円、営業外費用のその他3,842百万円、営業外費用の固定資産廃棄損975百万円の合計8,670百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替えております。また、それらのうち、金融収益に該当する525百万円及び金融費用に該当する381百万円をその他の損益から金融収益・費用へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が144百万円減少しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が3,790百万円減少しております。

－認識・測定：欧州連結子会社における退職給付制度の一部パイアウト等について、日本基準では当該パイアウト等に伴う数理計算上の差異等の一括償却額4,550百万円を費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しないため、当該4,550百万円をその他の損益において利益として認識しております。

一部の国内連結子会社において年金制度の改訂等を行った結果発生した過去勤務費用の影響について、IFRSでは発生時に即時認識した結果、3,477百万円をその他の損益において利益として認識しております。

また、その他項目について調整を行った結果、156百万円をその他の損益において利益として認識しております。

これらの調整の結果、その他の損益（利益）が8,183百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目：受取利息981百万円、受取配当金2,106百万円、為替差益915百万円、資本取引を除く投資有価証券売却益1,288百万円、営業外収益のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益525百万円の合計5,815百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。また、支払利息3,191百万円及び営業外費用のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用381百万円の合計3,572百万円を金融費用に組み替えております。

－認識・測定：持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が344百万円増加しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより94百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が421百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、735百万円増加しております。これらの調整の結果、314百万円増加しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期利益が14百万円増加しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定：〔確定給付制度の再測定〕

確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、26,518百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔在外営業活動体の換算差額〕

海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など15,560百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔売却可能金融資産〕

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、前年度末からの公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1,288百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔持分法適用会社のその他の包括利益持分〕

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が74百万円減少しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が2,447百万円増加しております。

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

一表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益2,401百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が2,401百万円増加しております。

一認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異等)について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。

これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が429百万円増加、販売費及び一般管理費が1,341百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理してまいりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が4,263百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が2,422百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が886百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が6百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている研究開発費が532百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、売上原価が5百万円減少、販売費及び一般管理費が2百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が456百万円減少、販売費及び一般管理費が7,492百万円減少しております。

B. その他の損益

一表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益2,401百万円、営業外収益のその他1,786百万円の合計4,187百万円をその他の損益(利益)の増加として組み替え、特別損失3,853百万円、営業外費用のその他2,159百万円、営業外費用の固定資産廃棄損555百万円の合計6,567百万円をその他の損益(利益)の減少として組み替えております。また、それらのうち、金融費用に該当する242百万円をその他の損益から金融費用へ組み替えたことにより、その他の損益(利益)が242百万円増加しております。これらの組替えの結果、その他の損益(利益)が2,138百万円減少しております。

一認識・測定：一部の国内連結子会社において年金制度の改訂等を行った結果発生した過去勤務費用の影響について、IFRSでは発生時に即時認識した結果、3,477百万円をその他の損益において利益として認識しております。

また、その他項目について調整を行った結果、563百万円をその他の損益において利益として認識しております。

これらの調整の結果、その他の損益(利益)が4,040百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目： 受取利息490百万円、受取配当金124百万円、投資有価証券売却益78百万円の合計692百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。
また、支払利息1,592百万円、為替差損5百万円、営業外費用のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用242百万円の合計1,839百万円を金融費用に組み替えております。

－認識・測定： 持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が169百万円増加しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより49百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

－認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が539百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、407百万円増加しております。これらの調整の結果、132百万円減少しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

－認識・測定： 認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期利益が795百万円増加しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定： [確定給付制度の再測定]

確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、14,967百万円をその他の包括利益に認識しております。

[在外営業活動体の換算差額]

海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など7,756百万円をその他の包括利益に認識しております。

[売却可能金融資産]

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、前年度末からの公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1百万円をその他の包括利益に認識しております。

[持分法適用会社のその他の包括利益持分]

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が70百万円減少しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定： 認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が226百万円増加しております。

前第2四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）及び前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整表

日本基準の連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSの連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

13. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2 【その他】

当社は、2014年10月30日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	8,276百万円
(2) 1株当たりの金額	4円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2014年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。